



平成18年9月期 中間決算短信 (連結)

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社シーエスアイ
コード番号 4320

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.csiinc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井戸川 静夫
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 浅山 正紀 TEL(011)-271-4371
決算取締役会開催日 平成18年5月15日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月中間期の連結業績(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	1,122	11.8	△419	-	△482	-
17年3月中間期	1,004	△15.8	△197	-	△240	-
17年9月期	3,490	3.7	374	33.9	315	14.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	△328	-	△9,452	71	-	-
17年3月中間期	△155	-	△5,186	57	-	-
17年9月期	185	33.3	5,736	95	5,394	83

(注) ① 持分法投資損益 18年3月中間期△66百万円 17年3月中間期△51千円 17年9月期 △12百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年3月中間期34,751.35株 17年3月中間期30,058.80株 17年9月期32,394.62株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月中間期	4,174	2,249	53.9	64,724 09
17年3月中間期	3,432	2,288	66.7	65,967 32
17年9月期	4,697	2,640	56.2	75,991 52

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期34,760.80株 17年3月中間期34,687.97株 17年9月期34,743.80株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	△50	△328	444	1,475
17年3月中間期	281	△428	338	986
17年9月期	620	△570	565	1,410

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年9月期の連結業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,710	8	△53

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △1,524円71銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5～6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社と持分法適用関連会社2社により構成されており、電子カルテシステム開発事業、受託システム開発事業、ペットサイト運営事業、その他システム開発等事業の4事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業部門との関連は、次の通りであります。

(電子カルテシステム開発事業)

医療機関向けの自社パッケージ製品であるMI・RA・Is (ミライズ) シリーズの販売と開発を行う事業で、病院向け電子カルテシステム、診療所向け電子カルテシステム、動物病院向け電子カルテシステムを有しており、医療機関に対しては、当社の電子カルテシステムと他社の医事会計システム、看護支援システムなどの部門システムを組み合わせ、トータルソリューションとしての提供を行っております。なお、システム開発の一部を(株)シーエスアイ・テクノロジーに委託しており、杭州創喜中日科技有限公司に、電子カルテシステムの技術ノウハウを提供しております。

(受託システム開発事業)

主に日本電気(NEC)グループからの受託で、全国の国公立病院を中心とした大規模病院の医事会計システム、オーダーリングシステム、検査システム、輸血システムなどの医療情報システムの開発を行っております。また、メディア関連システム、電子自治体システムなど医療以外のシステム開発も行っております。

(ペットサイト運営事業)

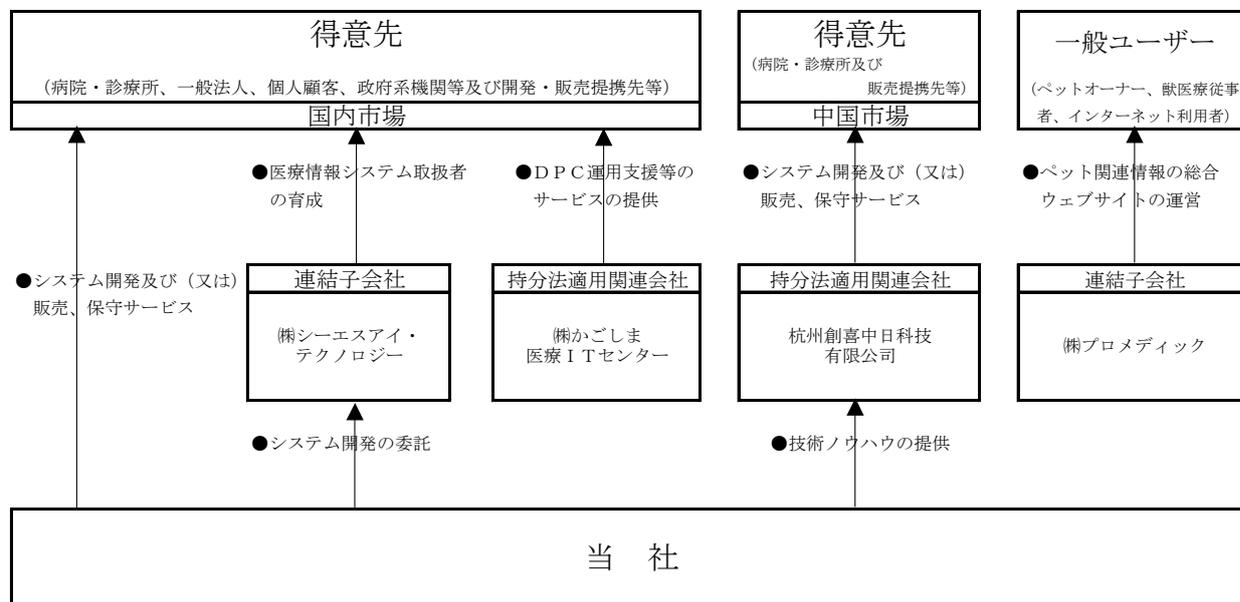
連結子会社である(株)プロメディックが運営するペット(動物)に関する総合ウェブサイトを通じて、会員向けサービスの提供、ペット用品・獣医療従事者向け用品の販売、ペットに関する人・物・企業をつなぐプロモーションサービスの展開、パソコンサイトと連動するモバイルコンテンツの提供を行っております。

なお、「ペットサイト運営事業」セグメントは、平成17年11月に(株)プロメディックを子会社化したことに伴い、当中間連結会計期間より新設いたしました。

(その他システム開発等事業)

システム開発に関連してコンピュータ機器、備品、消耗品の販売とシステム保守等を行うとともに、連結子会社である(株)シーエスアイ・テクノロジーによる医療情報システム取扱者の育成に係る教育事業を行っております。

当社グループの概要図は次の通りであります。



(注) (株)プロメディックは平成17年11月30日に当社の連結子会社となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人は心に活き心に動く、人こそ企業なり」を経営理念とし、理想(Ideal)のシステムを創造(Creative)し、社会の発展に貢献(Service)することを使命としております。

当社グループは、一部の大規模病院にしか普及されていなかった電子カルテシステムを中小規模病院(20床以上400床未満)ならびに診療所(20床未満及び無床)に広く普及させるべく、たえず技術力の向上と人間性の質を高めなが

ら、システムの改良・強化に努め、病院経営の効率化、患者情報の共有化、インフォームド・コンセントの推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいります。

また、医療情報システムを始めとした各産業システムの受託開発を通じ、業種に特化したノウハウを蓄積し、高い技術力とポジティブな発想をベースに時代の大きな変化に対し前向きに挑戦し続けるとともに、ペットサイト運営事業を通じて、「人と動物」が共に心地よく過ごせる社会づくりに貢献すべく取り組むことにより、業績の伸長と企業理念の実現に邁進することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主尊重を第一義として考え、利益配分につきましては、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、決算期間が6ヶ月であった平成8年9月期の会社設立初年度を除き、次年度以降は、上場前上場後を含め毎年配当を継続しております。また、当事業年度は、利益配当金として1株につき普通配当2,000円00銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、会社の競争力及び収益力の向上のため、長期的な視点で投資効率を考えて活用していく方針であります。

なお、現時点においては、会社法施行に伴う配当の基準日及び回数の変更は予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上を重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、株価・株主数・財務状況等と費用対効果を総合的に勘案し、株主共通の利益に合致することを前提に検討を進めてまいりたいと考えております。なお、具体的な施策及び実施時期等につきましては、現時点では未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、電子カルテシステム市場の成長とともにそのシェア拡大を目指しておりますので、市場成長率に見合う中長期的な売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と利益率の向上並びにキャッシュ・フローの増加を目標として掲げ、企業価値の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力事業である電子カルテシステムの機能強化、普及・サポートを中心に行っていくとともに、相乗効果の見込める新規事業も推進していくことで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

電子カルテシステム開発については、全国の比較的著名な中小規模病院をターゲットとし、病院向け電子カルテシステムに医事会計システムや看護支援システムなどの部門システムを加えた医療情報のトータルシステムの販売活動を行ってまいります。また、長期的には導入先中小規模病院の周辺診療所に対し、共通のコンセプトで製品化されている診療所向け電子カルテシステムを販売し、来る病診連携の時代に対処してまいります。

受託システム開発では、これまでに蓄積してきたノウハウを更に活かしていくとともに、新たな業務ノウハウの蓄積と技術の向上を積極的に推し進め、受注・開発体制の強化を図ってまいります。

ペットサイト運営においては、ペットの医療&情報サイト「ニャンパーワン (nyan-wan)」の登録会員に対するサービスやコンテンツの質を向上させていく一方、獣医療従事者の支援サイト「ベッツブレイン (VetsBrain)」との連携により、数あるペット関連サイトの中でも、ペットの健康・医療に焦点を当てることで、ユニークな存在を目指し、ペットオーナーと獣医療従事者との架橋となるウェブサイトの構築・運営を行ってまいります。

なお、新規事業につきましては、財務及び事業リスクを慎重に考慮しつつ、業務提携、資本提携を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、電子カルテシステム開発を主力事業としながら、当社グループと相乗効果の見込める企業との業務提携並びに資本提携を行い、グループ規模を拡大することにより、企業価値の最大化を図ってまいりたいと考えております。そのため以下に示す対処が必要であると考えております。

①電子カルテシステムの開発について

当社が提供する電子カルテシステムは、「進化する電子カルテシステム」として、競合他社との差別化を図るべく

システムの改良と機能強化を重ね、常に付加価値の高い製品として提供してまいりました。

当連結会計年度においては、当社グループが、これまで医療情報システム全般に関して蓄積してきたノウハウを結集し、「医療の質の向上」「患者サービスの向上」「安心で安全な医療を支援」「病院経営をサポート」に貢献すべく、現行の製品を大幅にリニューアルし、病院向け電子カルテシステムの新製品開発に取り組んでおり、さらに完成に向けて作業を進めてまいります。加えて、保守サービスの充実等、導入後のサービス向上を図り、将来のリプレイス対象ユーザーの獲得に取り組んでまいります。

②人材の教育について

優秀な人材は、競合他社と差別化しうるための必須条件です。特に開発要員については、システム開発及びユーザーサポートノウハウを蓄積し、スキルアップのための教育を行うことで、より良い製品を開発し、提供していくための原動力といたします。また、教育の充実とともに社員のモチベーションを高める仕組み作りを行ってまいります。

③営業力・営業体制について

当社は、自社営業による直接販売とNECグループを始めとした提携先による販売を行っております。今後は、電子カルテシステム製品に係る開発、販売、導入体制の連携並びに支店の体制強化により、提携先サポートの充実、並びに自社営業による直接販売の強化を図ることで、タイムリーで効率的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。

④ペットサイト運営事業について

ペットサイト運営事業において、ウェブサイトを通じてペットに関する情報とサービスを広く総合的に提供し、当社グループの新たなビジネスとして確立を目指してまいります。このため、事業を開始して間もない現段階においては、サイトの質並びに知名度の向上は今後の成否がかかる重要課題であると認識しておりますので、引き続き、提供サービス及びコンテンツの充実、さらには会員数増加のための施策等について積極的に取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

〔I〕 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰など不安定要因を抱えながらも、企業収益の改善や民間設備投資の増加などを背景に緩やかな回復基調にありました。

ソフトウェア業界におきましては、堅調であった通信・金融業向けなどの受注に牽引され、全体として概ね底堅く推移しているものの、企業間の受注獲得競争による低価格化の傾向が続いており、依然として厳しい環境にあります。

当社グループは、このような環境のなか、政府の医療制度改革が、医療のIT化を推進させ、医療情報システムの導入に関心が高まっていることから、引き続き電子カルテシステム主軸の経営を行い、病院並びに診療所向けの電子カルテシステム製品の開発と販売に注力し、病院経営の効率化、患者情報の共有化、インフォームド・コンセントの推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいりました。

なお、平成17年11月30日付で、持分法適用関連会社であった㈱プロメディックの第三者割当増資を引き受け、子会社化いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高1,122百万円（前年同期比11.8%増）、売上総損失108百万円（前年同期売上総利益70百万円）、営業損失419百万円（前年同期営業損失197百万円）、経常損失482百万円（前年同期経常損失240百万円）、当期純損失328百万円（前年同期当期純損失155百万円）となりました。また、受注状況は、受注高1,704百万円（前年同期比2.1%増）、受注残高1,813百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

なお、当社単体業績は、売上高1,121百万円（前年同期比11.9%増）、売上総損失105百万円（前年同期売上総利益70百万円）、営業損失359百万円（前年同期営業損失194百万円）、経常損失354百万円（前年同期経常損失236百万円）、当期純損失214百万円（前年同期当期純損失151百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

〔電子カルテシステム開発事業〕

当中間連結会計期間の電子カルテシステム市場は、平成18年1月にIT戦略本部が決定した「IT新改革戦略」において、ITによる医療の構造改革の実現に向けた方策として、電子カルテを含む医療情報化インフラ整備が重点的に取り組むIT政策とされるなど、医療情報システム導入への関心が高まる反面、平成17年12月に正式決定された今春実施の診療報酬改定が過去最大の下げ幅となるなど、医療機関の経営環境は一層厳しさを増し、現時点における中小規模病院の普及進捗は緩慢であり、各電子カルテシステムメーカー間の競争も激化いたしました。

当社グループは、営業面におきまして、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、「ベストチョイスソリューション¹」の販売に力を入れて行ってまいりましたが、新製品の発売を公表したことにより、現行製品の導入を決定していた一部のユーザーから、新製品の受注へ切替える事象が発生し、利益率の高いMI・RA・Is製品の出荷が計画より遅れ、当初中間計画を下回る結果となりました。一方、既存ユーザーの機器の入替え需要や追加導入、新規ユーザーの段階的な導入を受け、ハードウェアや医事システム・看護支援システムなどの部門システムが当初中間計画を上回ったことにより、売上高については、当初中間計画を達成したものの、利益面におきましては、MI・RA・Is製品の出荷計画未達による利益率の低下とハードウェア及び部門システムの材料・仕入原価が増加し、厳しい状況のなか推移いたしました。

開発面におきましては、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業と主力製品である病院向け電子カルテシステムについて、新製品の開発作業を中心に進めてまいりました。また、これら開発作業に加え、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高1,474百万円（前年同期比11.5%増）、受注残高1,781百万円（前年同期比9.5%増）、売上高913百万円（前年同期比36.5%増）、売上総損失139百万円（前年同期売上総利益48百万円）、営業損失247百万円（前年同期営業損失45百万円）となりました。

〔受託システム開発事業〕

当中間連結会計期間の受託システム開発は、北海道大学医学部附属病院など全国の国公立病院の医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループから受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高212百万円（前年同期比15.8%減）、受注残高32百万円（前年同期比24.8%減）、売上高190百万円（前年同期比20.6%減）、売上総利益33百万円（前年同期比86.7%増）、営業利益33百万円（前年同期比88.3%増）となりました。

〔ペットサイト運営事業〕

当中間連結会計期間のペットサイト運営は、平成17年11月にペットの医療&情報サイト「ニャンバーワン」が、平成18年3月に獣医療従事者向けポータルサイト「ベツブレイン」がオープンとなり、サイト制作や提供サービスの充実、利用状況を高めるためのプロモーション等を行ってまいりました。

以上の結果、受注高1百万円、受注残高なし、売上高1百万円、売上総損失4百万円、営業損失60百万円となりました。なお、ペットサイト運営事業は、当中間連結会計期間より事業を開始しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

〔その他システム開発等事業〕

当中間連結会計期間のその他システム開発等は、医療機関への機器、備品、消耗品の販売と電子カルテを除く保守作業並びに連結子会社の㈱シーエスアイ・テクノロジーによる教育事業を運営してまいりました。

以上の結果、受注高16百万円（前年同期比82.2%減）、受注残高なし（前年同期受注残高58千円）、売上高16百万円（前年同期比82.3%減）、売上総利益1百万円（前年同期比60.3%減）、営業利益781千円（前年同期営業損失65千円）となりました。

（2）当期の見通し（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

わが国経済の今後の見通しに関しましては、原油価格高騰のさらなる長期化や金利上昇等の懸念材料はありますが、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の増加傾向など回復基調は継続するものと予想されます。

当社グループの主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の電子カルテ普及に対する

¹ **ベストチョイスソリューション** MI・RA・Isシリーズに医事会計、看護支援、画像管理、経営分析などの部門システムがセットされた医療情報のトータルシステム製品。

施策内容が市場規模拡大の進捗に影響を与えることも予想されますが、今年度の診療報酬の大幅な引き下げによる中小規模病院や診療所の経営に対する影響度を注視しているところであります。

このような状況のもと、当社グループは、電子カルテシステム開発事業、とりわけ全国の比較的著名な中小規模病院をターゲットに病院向け電子カルテシステムの普及に引き続き注力し、業容の拡大を図っていく所存であります。また、当期より新たに事業を開始したペットサイト運営事業では、ペットオーナーと獣医療従事者との架橋となるウェブサイトとして、ペットの健康・医療に焦点を当てることで、ユニークな存在を目指し、引き続き、提供サービス及びコンテンツの充実、会員数増加のための施策等について積極的に取り組んでまいります。

なお、最近の業績の動向を踏まえ、平成18年9月期の通期業績見通しにつきましては、本日同時発表の「平成18年9月期 通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」とおり、平成17年11月11日付「平成17年9月期決算短信（連結）」及び「平成17年9月期個別財務諸表の概要」にて発表いたしました通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

（連結業績予想）

売上高	3,710百万円
経常利益	8百万円
当期純利益	△53百万円

（単体業績予想）

売上高	3,650百万円
経常利益	255百万円
当期純利益	150百万円

なお、期末配当金につきましては、1株につき2,000円00銭とする予定であり、修正はございません。

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

〔Ⅱ〕財政状態

（1）当期の状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、1,475百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、50百万円（前年同期は281百万円の増加）となりました。これは主として、売上債権が937百万円減少しましたが、税金等調整前中間純損失が468百万円計上されたことと仕入債務が558百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、328百万円（前年同期は428百万円の減少）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出が252百万円と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による支出が75百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、444百万円（前年同期は338百万円の調達）となりました。これは主として、短期借入金の増加による収入が211百万円と長期借入金の増加による収入が430百万円、長期借入金の返済による支出が128百万円あったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成16年3月中間期	平成16年9月期	平成17年3月中間期	平成17年9月期	平成18年3月中間期
自己資本比率（％）	41.8	41.0	66.7	56.2	53.9
時価ベースの自己資本比率（％）	168.7	117.6	209.2	150.2	154.9
債務償還年数（年）	30.4	2.6	2.4	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.5	25.3	61.7	77.4	—

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合には記載していません。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を用いております。

(2) 当期の見通し（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

当社グループは、電子カルテシステム開発事業を中心に売上高と利益の拡大を図ってまいります。電子カルテシステムの導入作業及び製品機能強化等に伴う費用の資金を効率良く調達し、キャッシュ・フローの増加と株主資本の充実に取り組んでまいります。また、ペットサイト運営事業に係る費用についても、同様に取り組んでまいります。

4. 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

1 電子カルテシステムについて

当社グループは、(1)電子カルテシステム開発事業、(2)受託システム開発事業、(3)ペットサイト運営事業及び(4)その他システム開発等事業の4事業を行っておりますが、中でも電子カルテシステム開発事業に注力しております。

(1) 電子カルテシステムの現状と経緯

医療機関においては、医療及びその周辺技術の進歩に伴い、医療機器や検査法が多様化・複雑化・高度化し、法令上保存すべき情報量が増大しています。これらの各種医療情報の保存及び整理は、医療機関にとって、より高度で質の高い医療を提供するうえで不可欠なものである反面、多くの物的・人的コストを余儀なくされる部分でもあります。

各種医療情報のうち、エックス線写真等の医用画像情報については、技術的基準に適合する画像関連機器を利用する場合に限り、光磁気ディスク等の電子媒体に保存することが認められていました。しかし、診療録等の記載方法については、作成した医師等の責任の所在が明白である限り、OA機器を利用した作成が認められていたものの、診療録等の電子媒体による保存の可否について明記された法令、通知はありませんでした。

厚生省（当時。なお、以下では「厚生労働省」とする。）は、平成11年4月22日の通知「診療録等の電子媒体による保存について」（厚生労働省健政発第517号・医薬発第587号・保発第82号）によって、診療録等の電子媒体による保存につき、その対象文書等を明らかにするとともに、①真正性の確保（故意又は過失による虚偽入力、書換え、消去及び混同を防止すること。作成の責任の所在を明確にすること。）、②見読性の確保（情報の内容を必要に応じて肉眼で見読可能な状態に容易にできること。情報の内容を必要に応じて直ちに書面に表示できること。）、③保存性の確保（法令に定める保存期間内、復元可能な状態で保存すること。）という3基準を満たす場合には、電子媒体による保存を認め、そのガイドラインを明らかにしました。

電子カルテシステムとは、一般的には、このような診療録等の電子媒体による保存システムを指すものであります。

(2) 電子カルテシステムの特徴

1) 電子カルテシステムのメリット

医療機関にとっては、①紙カルテの廃止に伴い、施設・人員・資源の効率化・合理化が期待できること、②患者情報の一元管理が可能となることにより、保存・検索・情報集積等の効率化、医事会計システム²や諸オーダーリングシステム³との統合による診療報酬請求事務等の合理化が図れること、③患者情報の共有化により、院内各部署における患者対応の充実化、患者看護の円滑化が期待できること（効率的なチーム医療）、④近時増加の著しい医療過誤紛争に際して適切なリスク管理対策（伝達ミスや重複投薬等による医療過誤等の回避、診療等履歴の保全）が挙げられます。また、患者にとっては、⑤医師と診療情報を共有しやすくなることから、受診意識の高揚やインフォームド・コンセント⁴の実質化が図られます。電子カルテシステムは、情報化という点において、医療機関の経営効率化を図り、保険医療費増大の抑制を目指す医療制度改革の目的に適合するシステムと言われています。現在、医療分野におけるシステムは、大規模病院を中心として、医事会計システム・オーダーリングシステム・検査システム・画像管理システム等といった独立の部門別システムが普及しつつあります。電子カルテシステムは、これら部門別システムのデータを統合利用するものであり、医療分野においてその進展が見込まれる情報化の流れに沿うものであり、病院・診療所間、病院相互間の連携、遠隔医療システム等といった将来の要請にも応えうる基礎を提供するものであります。

2) 電子カルテシステムのデメリット

これらのメリットに対し、①電子カルテシステムの導入それ自体が必ずしも医療機関の収益に直結するものではないこと、②医師側にコンピュータ操作に対する漠然とした不安感があること、③セキュリティ（個人情報漏洩、バックアップ体制の整備等）への対応が課題であることがデメリットとして指摘されます。

2 電子カルテ事業に関する環境について

(1) 市場規模及び動向について

電子カルテシステムは、大規模病院並びに中小規模病院の一部において普及しつつある傾向が認められるものの、依然としてその導入率は低いものと推測されています。

今後は、経済性と実用性の双方を満足する電子カルテシステムが開発され、電子カルテシステム市場は着実に成長し、さらに普及が進むものと予測されます。しかしながら、電子カルテシステムの普及が進まない場合、電子カルテシステム市場について今後新たな法規制がなされた場合、医療制度改革の進展等により相当数の病院経営が圧迫された場合等、電子カルテシステム市場が順調に拡大しない可能性があります。その場合は、当社の事業戦略及び経営成績が影響を受ける可能性があります。また、電子カルテシステム市場が順調に成長したとしても、当社の生産・開発能力あるいはサポート体制がこれに及ばない可能性があります。

(2) 競合状況及び競争政策について

当社が販売する電子カルテシステムの市場は、従来、医事会計・検査・オーダーリング等のシステムを大手コンピュータメーカーが主に大規模病院を中心に販売してきたものが、厚生労働省の前記通知以降、医療情報システム事業を展開してきた企業や、新規に商社等が参入し、中小規模病院及び診療所向けに開発・販売を始めたものであります。このような状況のなか、当社は、厚生労働省の前記通知がなされる前の平成9年10月に、電子カルテシステムの開発に着手し、平成12年4月にはユーザーにて稼働を開始しております。

当社の製品は、大手コンピュータメーカー、医療情報システム会社、病院系システム会社など数社と競合状況にあり、これらの競合先との競争に備えて、技術開発の強化とシステムの機能強化や営業力・営業体制の強化を講じる方針であります。競争の結果当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。なお、電子カルテシステム市場は、今後、需要・供給が形成されていく過程の市場であるため、現時点において販売事業者の販売件数、売上実績など公的機関又はこれに準ずる団体等による確たる統計資料はなく、販売シェアなどの状況は把握できておりませんが、月刊新医療（平成17年7・8月号）による記事からの当社集計では、病院向け電子カルテシステムの稼働（予定含む）件数は、業界第2位、シェア13.9%であります。

² **医事会計システム** 医療機関における診療報酬請求事務に関する電算システムをいう。

³ **オーダーリングシステム** 医師の指示（オーダ）を入力し、オーダ受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。たとえば、医師が薬剤処方を行うと、それがただちに薬剤システムから会計システムまで伝達される。処方オーダのほか、検査オーダ、給食オーダ等のシステムがある。オーダ・エントリー・システムともいう。

⁴ **インフォームド・コンセント** (informed consent) 患者が十分な説明を受けた後の患者の同意をいう。医師から十分に説明を受け、患者が納得できる医療内容を医師と患者がともに形成するプロセスを指す。

(3) 政府の政策とその影響について

政府は、平成13年12月に「2006年度まで全国の400床以上の病院及び全診療所の6割以上に電子カルテを普及させる」という達成目標の設定を含む「保健医療分野の情報化にむけてのグランドデザイン」を公表し、電子カルテを含む医療分野におけるIT化推進として、平成12年度より補正予算による補助金の助成などを行ってまいりましたが、平成15年度以降は補助予算が編成されず、平成18年度6割普及を危ぶむ声も聞かれております。このような中、当初の普及目標を確実に達成できるよう、具体的な実施策を明定し公表することと、電子カルテシステムの導入負担を軽減し、導入が促進されるよう、地域中核病院等にWeb型電子カルテを導入して診療所等の電子カルテ利用を支援する等、具体的な措置を講ずるとしており、加えて、全国の病院のレセプト⁵をオンライン請求とする電算処理システムの推進、カルテやレセプトに含まれる情報をデータベース化することで可能となるEBM⁶・医療の標準化などにも、具体的な措置の内容と実施時期を明定することで、取り組んでおります。また、平成16年4月より民間病院の一部にも導入が進められているDPC⁷制度が段階的に実施され、将来、米国で実施されているDRG/PPS⁸制度へ移行されれば、医療機関にとっては、定額診療報酬のなかで、いかに効率的な診療を行うかが最重要課題となることから、医療の情報化、とりわけ電子カルテシステムが実際上必要不可欠なインフラになると考えられます。その反面、大幅な医療費の抑制・医療制度改革の進展等により相当数の病院経営が圧迫された場合等、電子カルテシステム市場が順調に拡大しない可能性もあります。

このように政府の諸施策は、電子カルテシステム市場の規模伸縮に影響を及ぼす可能性があり、当社にとっては、経営上大きな変動要因であります。

(4) 法規制について

電子カルテシステムについては、厚生労働省の前掲通知にいう、①真正性の確保、②見読性の確保、③保存性の確保という3基準を遵守する必要がありますが、現時点において、これら以外に遵守すべき技術的規格は定められておりません。また、現時点では、前掲通知以外に、当社の事業を制限する直接的な法的規制は存在しないと認識しております。

しかしながら、今後様々な電子カルテシステムが登場することに伴い、電子カルテシステムの仕様・規格の標準化等の法規制が行われる可能性があります。その場合には、再開発又は新規開発に伴い、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

(5) 部門システム等について

当社グループでは、電子カルテシステムとオーダーリングシステムを販売しておりますが、その他の医事会計、看護支援等といった部門システムについては、システムの品質を確認した上で、他社の複数のシステムを採用しております。

そのため、当社が採用した他社システムの品質の低下や機能強化の遅滞、当該他社における技術者の流出、当該他社の存続も含めた状況の変化が、当社の信用に影響を与える可能性があります。

3 新規事業について

当社グループは、電子カルテシステム開発を主力事業としながら、当社グループと相乗効果の見込める新規事業も

⁵ **レセプト** (resept) 保険医療機関が診療報酬請求書に添付して支払基金宛に提出する診療報酬明細書をいう。

⁶ **EBM** (Evidence Based Medicine) 医師個人の経験や慣習に左右されることなく、外部の臨床的治療方法とひとりひとりの専門技量を統合し、個々の患者の治療について現在ある最良の方法を追求し、その根拠を明らかにした上で用い、その結果を評価することを繰り返しながら行う手法をいう。

⁷ **DPC** (Diagnosis Procedure Combination; 診断群分類別包括評価) ももとは患者の診断群分類をいいますが、その診断分類をもとに、診療報酬を、出来高払いではなく、入院患者1人1日当たりの包括評価による定額払いする方法をいいます。平成15年4月より特定機能病院、平成16年4月より一部民間病院に試行的に導入されています。

⁸ **DRG/PPS** (Diagnosis Related Group/Prospective Payment System; 診断群別定額払い方式) 出来高報酬ではなく、患者を統計上有意的な診断群に分類化し、その分類毎に定められた定額報酬を診療報酬として支払う制度。同一の疾病を異なった方法や処置により治療した場合でも、診療報酬は定額であるため、いかに過不足のない効率的な治療を行うかが経営上重要な課題となることから、電子カルテシステムを利用した医療情報の蓄積と運用が必須となるものと思われる。

推進していくことで、更なる企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

その第一歩として、当期より新たに連結子会社となった㈱プロメディックを通じて、ペットに関する総合ウェブサイトを立ち上げ、ペットに関する情報とサービスを広く総合的に提供し、当社グループが新たに組み込むビジネスとして確立を目指してまいります。提供するサービス並びにコンテンツの充実、サイト知名度の向上や会員数の増加が計画通り進まない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 知的財産権について

(1) 当社グループの事業に係る知的財産権について

当社グループの事業に係る知的財産権は、法制度や裁判例が生成途上にあり、確立した実務というべきものが存在しない分野も多く存在します。当社グループの事業に係るこれら知的財産権法制やその運用実務が現状から大きく変更されるという事態が生じた場合、当社グループ事業に支障を及ぼすおそれがあります。

(2) 知的財産権の登録等の状況

当社グループは、当社製品又はその技術に関し、必要に応じて可能な範囲において知的財産権の登録出願を行う等その保護を図る方針であり、すでに主要製品である電子カルテシステムに係る知的財産権の保護策として、当社グループ独自開発に係るプログラム等については、著作権登録や特許権取得の準備を進めております。現在は、「HS-MI・RA・Is」、「CS-MI・RA・Is」いずれも著作権法に基づくプログラム著作権登録済みであり、「CS-MI・RA・Is」については、情報処理推進機構（IPA）との共有登録であります。

「HS-MI・RA・Is」は特許出願済みですが、その権利化の可能性については未知数であります。また、競合事業、競合企業に対する知的財産権に基づく独占性、優位性は現在のところ有しておらず、今後これらの知的財産権による独占性、優位性を確立する可能性についても未知数であります。

なお、NECとの統合ブランドである「MegaOak-MI・RA・Is」は、NECが保有する登録商標「MegaOak」と当社が保有する登録商標「MI・RA・Is」で構成されておりますが、日本国内での医療用電子カルテシステム事業における取り扱いに関して両社間で契約を取り交わし、相互に使用することとしております。

(3) 知的財産権を巡る紛争の可能性

当社グループは、過去及び現在において、第三者から知的財産権に関わる侵害訴訟等を提起されたり、また、権利侵害であるとの通知を受けたことはありません。しかし、将来、当社の事業に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。

当社グループの属する市場が拡大し、事業活動が多様化広汎化するに伴い、競争が進み、その結果として知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。仮に係る紛争に当社が巻き込まれるような事態に至ったときは、当該第三者の主張に理由があると否とを問わず、その解決に時間及び多大な費用を要する可能性があり、場合によっては、当社グループの今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 製品に関するクレーム等について

本資料発表日現在まで、当社グループは、当社グループが開発・販売するソフトウェアやシステムに関し、ユーザー等から訴訟を提起され、又は損害賠償請求を受けたことはありません。当社グループは、その開発・販売に係る総てのソフトウェア等につき、欠陥等の不具合を発生させないよう、また、不具合が生じたとしても早期に発見し、かつ是正しうよう、管理体制を構築しております。しかし、ユーザー等に損害を与えかねないソフトウェア等の提供を完全に回避しうるという保証はなく、当社製品がユーザー等に損害を与えた場合、当社グループの事業又は当社グループの提供する製品もしくは役務に対する信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

特に、電子カルテシステムは、医療機関において利用されるものであり、患者の生命身体に関する情報に直接係るシステムであることから、当社グループは細心の注意をもって開発し、ユーザーである医療機関において不測の損害を与えることがないようサポート体制にも万全を期しております。しかしながら、予期し難い欠陥ないし不具合が発生した場合、当社グループは、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があり、その主張に理由があると否とを問わず、解決のために多大な費用と時間を必要とする可能性があります。また、そのような損害賠償請求を受けた結果、当社グループの事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。なお、電子カルテシステムそれ自体は、製造物責任法の適用対象製品ではありません。

6 役員との取引について

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	杉本恵昭	当社取締役会長 ㈱オンコレックス代表取締役社長	(被所有) 直接 7.64%	—	—	㈱オンコレックスへのシステム開発売上高等 (注)	475	売掛金	95
						㈱オンコレックスへの器具備品賃貸料等 (注)	180	—	—
						㈱オンコレックスからの敷金相当額預り金 (注)	—	長期預り金	2,475

(注) 杉本恵昭が第三者(㈱オンコレックス)の代表者として行った取引であり、取引金額は一般的取引条件によっております。

7 ストックオプション制度について

当社は、当社の取締役及び監査役並びに従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることと、当社の取引先及び当社の取引先の役員及び従業員の当社事業に対する協力体制の強化、当社事業への参加意識を高めることを目的としてストックオプション制度を採用しております。

これらストックオプションの目的たる株式の総数は3,030株であり、当社の発行済株式総数の8.7%に相当するため、これらストックオプションが行使されることになれば、当社の株式価値は希薄化します。また、今後の株価次第では、株価形成へ影響を及ぼす可能性もあります。

なお、現在付与されているストックオプションの概要は以下の通りであります。

(1) 旧新事業創出促進法第11条ノ5及び旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(厚生労働省の旧新事業創出促進法による第1号の認定)

平成13年6月27日臨時株主総会

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価格	権利行使期間
取締役(3名)	普通株式	2,101株	37,500円	平成14年4月1日から平成19年3月31日まで
従業員(9名)		142株		

平成13年7月2日臨時株主総会

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価格	権利行使期間
従業員(12名)	普通株式	48株	37,500円	平成14年4月1日から平成19年3月31日まで

(2) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション

平成14年12月19日開催の定時株主総会

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価格	権利行使期間
取締役(3名)	普通株式	80株	150,000円	平成17年1月1日から平成21年12月31日まで
監査役(1名)		5株		
従業員(73名)		379株		

(注) 平成15年5月26日開催の取締役会決議により、平成15年5月30日付で新株予約権600個のうち、550個を割当し発行しております。

平成15年12月18日開催の定時株主総会

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価格	権利行使期間
取締役（3名）	普通株式	41株	148,000円	平成18年1月1日から 平成22年12月31日まで
監査役（1名）		2株		
従業員（86名）		232株		

（注）平成16年11月15日開催の取締役会決議により、同日付で新株予約権300個を割当し発行しております。

（注）上記（1）（2）に記載したストックオプションの付与対象者、株式数、発行価格は、何れも平成18年3月31日現在の状況を表示しております。

5. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		990,780		1,480,151		1,415,166	
2 受取手形及び売掛金		926,215		1,264,503		2,197,451	
3 たな卸資産		101,657		156,664		95,552	
4 預け金		315,000		—		—	
5 繰延税金資産		116,914		144,773		28,349	
6 その他		71,998		139,244		73,968	
貸倒引当金		△ 62,165		△58,450		△ 46,750	
流動資産合計		2,460,401	71.7	3,126,885	74.9	3,763,738	80.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		6,562		9,132		6,052	
2 器具備品		17,254		18,538		15,001	
有形固定資産合計		23,816	0.7	27,671	0.7	21,054	0.4
(2) 無形固定資産							
1 商標権		312		275		293	
2 ソフトウェア		290,865		200,514		228,086	
3 ソフトウェア 仮勘定		51,219		128,739		14,893	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		342,614	10.0	329,745	7.9	243,490	5.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		270,672		365,567		312,652	
2 差入敷金保証金		91,325		86,460		113,016	
3 繰延税金資産		98,942		122,504		114,078	
4 その他		144,601		115,328		129,827	
貸倒引当金		△ 260		△160		△ 310	
投資その他の 資産合計		605,283	17.6	689,700	16.5	669,264	14.3
固定資産合計		971,714	28.3	1,047,117	25.1	933,809	19.9
資産合計		3,432,115	100.0	4,174,002	100.0	4,697,547	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		311,838		597,764		1,153,959		
2		244,640		261,666		50,000		
3		191,800		369,600		244,050		
4		44,635		87,757		17,869		
5		7,383		7,100		154,784		
6		9,883		13,611		32,649		
		810,181	23.6	1,337,500	32.1	1,653,312	35.2	
II		固定負債						
1		251,700		478,900		302,750		
2		5,420		7,405		6,130		
3		76,541		87,500		82,041		
4		—		3,735		13,079		
		333,661	9.7	577,540	13.8	404,001	8.6	
		1,143,843	33.3	1,915,040	45.9	2,057,313	43.8	
		(少数株主持分)						
		—	—	9,101	0.2	—	—	
		(資本の部)						
I		1,090,730	31.8	1,093,224	26.2	1,092,849	23.2	
II		1,111,831	32.4	1,114,325	26.7	1,113,950	23.7	
III		84,141	2.4	27,907	0.7	425,889	9.1	
IV		2,659	0.1	14,893	0.3	8,280	0.2	
V		△143	△0.0	493	0.0	248	0.0	
VI		△947	△0.0	△984	0.0	△984	△0.0	
		2,288,272	66.7	2,249,861	53.9	2,640,234	56.2	
		3,432,115	100.0	4,174,002	100.0	4,697,547	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,004,087	100.0		1,122,299	100.0		3,490,047	100.0
II 売上原価			933,730	93.0		1,231,018	109.7		2,628,883	75.3
売上総利益 (△は売上総損失)			70,356	7.0		△108,718	△9.7		861,164	24.7
III 販売費及び一般管理費										
1 販売促進費			3,716			4,086			7,442	
2 広告宣伝費			3,709			40,095			7,264	
3 貸倒引当金繰入額			28,417			11,550			12,952	
4 役員報酬			36,096			33,959			67,866	
5 給料手当			69,331			80,050			134,256	
6 賞与			14,061			10,897			25,070	
7 退職給付費用			705			809			1,350	
8 役員退職慰労引当金 繰入額			6,416			5,458			11,916	
9 法定福利費			12,627			14,236			24,645	
10 旅費交通費			18,092			19,158			36,638	
11 賃借料			12,245			17,097			25,883	
12 減価償却費			3,137			3,179			6,382	
13 支払手数料			20,002			24,248			35,022	
14 研究開発費			6,870			9,822			27,128	
15 その他			32,925			35,757			62,788	
営業利益 (△は営業損失)			268,355	26.7		310,405	27.6		486,608	14.0
IV 営業外収益			△197,998	△19.7		△419,124	△37.3		374,555	10.7
1 受取利息			656			270			1,262	
2 受取配当金			2,446			7,321			3,067	
3 保険解約返戻金			3,262			—			3,262	
4 受託事務手数料			1,200			—			1,271	
5 その他			1,207			2,465			1,907	
営業外収益			8,772	0.9		10,056	0.9		10,772	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息			4,857			3,672			8,561	
2 新株発行費			7,847			969			8,352	
3 支払手数料			37,105			—			37,437	
4 持分法による投資 損失			51			66,763			12,163	
5 その他			1,412			2,364			3,434	
営業外費用			51,274	5.1		73,769	6.6		69,948	2.0
経常利益 (△は経常損失)			△240,500	△24.0		△482,837	△43.0		315,378	9.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		4,570	4,570	0.5	14,909	14,909	1.3	7,035	7,035	0.2
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		15,000			—			15,000		
2 固定資産除却損	※2	192	15,192	1.5	1,059	1,059	0.1	240	15,240	0.4
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前 中間純損失)			△ 251,123	△25.0		△468,987	△41.8		307,174	8.8
法人税、住民税及び 事業税		3,180			3,634			150,106		
法人税等調整額		△ 98,401	△ 95,220	△9.5	△129,329	△125,694	△11.2	△ 28,778	121,328	3.5
少数株主損失			—	—		14,798	1.3		—	—
当期純利益 (△は中間純損失)			△155,902	△15.5		△328,494	△29.3		185,846	5.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			609,504		1,113,950		609,504
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株式 の発行		502,327	502,327	375	375	504,445	504,445
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,111,831		1,114,325		1,113,950
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			298,440		425,889		298,440
II 利益剰余金増加高							
1 当期純利益		—	—	—	—	185,846	185,846
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		58,397		69,487		58,397	
2 中間純損失		155,902	214,299	328,494	397,982	—	58,397
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			84,141		27,907		425,889

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前中間純損失)		△ 251,123	△468,987	307,174
有形固定資産減価償却費		4,777	4,674	10,101
無形固定資産減価償却費		99,729	166,466	266,484
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		28,417	11,550	13,052
退職給付引当金の増加額		570	1,275	1,280
役員退職慰労引当金の増加額		6,416	5,458	11,916
受取利息及び受取配当金		△ 3,102	△7,591	△4,330
持分法による投資損失		51	66,763	12,163
投資有価証券評価損		15,000	—	15,000
投資有価証券売却益		△ 4,570	△14,909	△7,035
支払利息		4,857	3,672	8,561
新株発行費		7,847	969	8,352
その他営業外損益(利益:△)		32,898	△1,089	34,337
固定資産除却損		192	1,059	240
売上債権の増減額(増加:△)		1,086,973	937,672	△184,261
たな卸資産の増減額 (増加:△)		20,232	△61,111	26,337
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 572,633	△558,187	269,487
その他流動資産の増減額 (増加:△)		1,478	△2,098	28,218
その他流動負債の増減額 (減少:△)		2,464	9,498	2,206
その他固定負債の増加額 (減少:△)		—	△378	2,475
小計		480,478	94,706	821,757
利息及び配当金の受取額		3,102	7,327	4,330
利息の支払額		△ 4,555	△4,023	△8,014
その他営業外損益の受払額 (支払額:△)		△ 39,315	2,465	△39,982
法人税等の支払額		△ 158,422	△151,423	△157,948
営業活動による キャッシュ・フロー		281,286	△50,946	620,144

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,427	△10,542	△5,854
無形固定資産の取得による支出		△ 197,797	△252,721	△265,428
投資有価証券の取得による支出		△ 123,729	△91,923	△164,249
投資有価証券の売却による収入		58,511	60,200	81,811
連結範囲の変更を伴う子会社株 式の取得		△ 5,330	△75,074	△22,230
出資金の払込による支出		—	—	—
差入敷金保証金の差入 による支出		△ 651	△536	△22,341
差入敷金保証金の返還 による収入		—	27,616	—
定期預金等の預入による支出		△ 2,401	△4,402	△4,401
定期預金等の払戻による収入		2,401	4,401	4,401
その他		△ 157,880	14,499	△172,061
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 428,306	△328,483	△570,354
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:△)		△ 195,360	211,666	△390,000
長期借入による収入		—	430,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△ 97,500	△128,300	△194,200
社債の発行による収入		1,000,000	—	1,000,000
株式の発行による収入		4,650	750	8,887
自己株式取得による支出		△ 810	—	△847
配当金の支払額		△ 57,756	△69,701	△58,043
預け金の減少による収入		185,000	—	500,000
預け金の増加による支出		△ 500,000	—	△500,000
財務活動による キャッシュ・フロー		338,222	444,415	565,796
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 2	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		191,200	64,984	615,586
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		795,177	1,410,764	795,177
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		986,378	1,475,748	1,410,764

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー ㈱プロメディック 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった㈱プロメディックは、株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当第1四半期連結会計期間末であるため、損益については、当第1四半期連結会計期間末まで持分法を適用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 ㈱かごしまITセンター</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 ㈱かごしまITセンター ㈱プロメディック なお、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、㈱プロメディックの中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 器具備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～18年 器具備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象 借入金 <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券は97百万円増加し、出資金は同額減少しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保険事務手数料」の金額は413千円であります。</p> <p>「受託事務手数料」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受託事務手数料」の金額は150千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受託事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受託事務手数料」の金額は76千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険事務手数料」の金額は825千円であります。</p> <p>2. 「受託事務手数料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受託事務手数料」の金額は1,142千円であります。</p> <p>3. 「支払手数料」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は560千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,320千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,886千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,469千円
2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金1,600千円(うち1年内返済予定長期借入金1,600千円)の担保に供しております。		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 4,777千円 無形固定資産 99,729千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,674千円 無形固定資産 166,466千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 10,101千円 無形固定資産 266,484千円
※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 192千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 511千円 器具備品 548千円	※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 240千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 990,780千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 △4,401千円 現金及び現金同等物 986,378千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 1,480,151千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 △4,402千円 現金及び現金同等物 1,475,748千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 1,415,166千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 △4,401千円 現金及び現金同等物 1,410,764千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>1,880</td> <td>2,298</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,217</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>7,515</td> <td>10,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>12,614</td> <td>13,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	1,880	2,298	車両運搬具	3,816	3,217	599	器具備品	17,766	7,515	10,250	合計	25,762	12,614	13,148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,716</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>10,992</td> <td>6,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>17,526</td> <td>8,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,716	1,462	車両運搬具	3,816	3,816	—	器具備品	17,766	10,992	6,773	合計	25,762	17,526	8,236	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,298</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,617</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>9,196</td> <td>8,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>15,111</td> <td>10,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,298	1,880	車両運搬具	3,816	3,617	199	器具備品	17,766	9,196	8,570	合計	25,762	15,111	10,650
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	1,880	2,298																																																											
車両運搬具	3,816	3,217	599																																																											
器具備品	17,766	7,515	10,250																																																											
合計	25,762	12,614	13,148																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	2,716	1,462																																																											
車両運搬具	3,816	3,816	—																																																											
器具備品	17,766	10,992	6,773																																																											
合計	25,762	17,526	8,236																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	4,179	2,298	1,880																																																											
車両運搬具	3,816	3,617	199																																																											
器具備品	17,766	9,196	8,570																																																											
合計	25,762	15,111	10,650																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,021千円 1年超 8,509千円 合計 13,530千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,527千円 1年超 3,983千円 合計 8,511千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,673千円 1年超 6,262千円 合計 10,936千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,767千円 減価償却費相当額 2,594千円 支払利息相当額 204千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,559千円 減価償却費相当額 2,414千円 支払利息相当額 134千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,535千円 減価償却費相当額 5,201千円 支払利息相当額 373千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	4,829	5,635	805
②その他	111,065	114,851	3,786
計	115,894	120,486	4,591

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	5,135
その他有価証券	
①非上場株式	47,300
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	97,751
計	150,186

当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	51,462	62,510	11,047
②その他	100,750	109,430	8,680
計	152,212	171,940	19,727

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	16,874
その他有価証券	
①非上場株式	77,300
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	99,452
計	193,626

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	4,829	7,490	2,660
②その他	100,750	111,025	10,275
計	105,579	118,515	12,935

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	77,300
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	97,556

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成17年9月30日現在）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	その他システム開発等事業	合計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	669,279	240,133	94,674	1,004,087	—	1,004,087
セグメント間の内部売上高	7,307	3,987	4,284	15,580	(15,580)	—
計	676,587	244,120	98,959	1,019,667	(15,580)	1,004,087
営業費用	721,636	226,097	99,025	1,046,759	155,326	1,202,086
営業利益又は営業損失(△)	△ 45,049	18,023	△ 65	△ 27,091	(170,907)	△ 197,998

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 HS-MI・RA・Is(エイチエスマライズ)病院向け電子カルテシステム
CS-MI・RA・Is(シーエスマライズ)診療所向け電子カルテシステム
AS-MI・RA・Is(エーエスマライズ)動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報システム取扱者教育事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用173,274千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	ペットサイト運営事業	その他システム開発等事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	913,572	190,753	1,170	16,803	1,122,299	—	1,122,299
セグメント間の内部売上高	3,297	—	521	4,026	7,844	(7,844)	—
計	916,869	190,753	1,691	20,829	1,130,143	(7,844)	1,122,299
営業費用	1,164,772	156,814	61,991	20,047	1,403,624	137,799	1,541,423
営業利益又は営業損失(△)	△247,902	33,939	△60,300	781	△273,480	(145,643)	△419,124

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム
診療所向け電子カルテシステム
動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営
- (4) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報システム取扱者教育事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用146,331千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

4 追加情報

当中間連結会計期間に株式の追加取得を行い、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更いたしました(株)プロメディックの営んでおります事業につきまして、当中間連結会計期間より、新たに「ペットサイト運営事業」として開示することとしております。

なお、従来の方法によった場合と比較して、従来セグメントに与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	その他システム開発等事業	合計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	2,798,875	558,957	132,214	3,490,047	—	3,490,047
セグメント間の内部売上高	16,099	3,987	4,500	24,588	(24,588)	—
計	2,814,975	562,945	136,715	3,514,636	(24,588)	3,490,047
営業費用	2,262,971	456,004	128,023	2,846,999	268,492	3,115,492
営業利益又は営業損失(△)	552,004	106,940	8,691	667,636	(293,081)	374,555

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 HS-MI・RA・Is(エイチエスマライズ)病院向け電子カルテシステム
CS-MI・RA・Is(シーエスマライズ)診療所向け電子カルテシステム
AS-MI・RA・Is(エーエスマライズ)動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報システム取扱者教育事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用297,367千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																				
<p>1株当たり純資産額 65,967.32円</p> <p>1株当たり 中間純損失 5,186.57円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、当社取 締役及び従業員に対して新株引受権 方式によりストックオプションを付 与しておりますが、1株当たり中間 純損失が計上されているため記載し ておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失額の算定上 の基礎は、以下の通りであります。</p>	<p>1株当たり純資産額 64,724.09円</p> <p>1株当たり 中間純損失 9,452.71円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、当社取 締役及び従業員に対して新株引受権 方式によりストックオプションを付 与しておりますが、1株当たり中間 純損失が計上されているため記載し ておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失額の算定上 の基礎は、以下の通りであります。</p>	<p>1株当たり純資産額 75,991.52円</p> <p>1株当たり当期純利益 5,736.95円</p> <p>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 5,394.83円</p> <p>1株当たり当期純利益金額及び潜 在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定上の基礎は、以下の通り であります。</p>																																				
<table border="1"> <tr><td>中間純損失</td><td>155,902千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る 中間純損失</td><td>155,902千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>30,058.80株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要</td><td>新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,124個)</td></tr> </table>	中間純損失	155,902千円	普通株主に帰属 しない金額	—	普通株式に係る 中間純損失	155,902千円	期中平均株式数	30,058.80株	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	—	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,124個)	<table border="1"> <tr><td>中間純損失</td><td>328,494千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る 中間純損失</td><td>328,494千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>34,751.35株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要</td><td>新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,030個)</td></tr> </table>	中間純損失	328,494千円	普通株主に帰属 しない金額	—	普通株式に係る 中間純損失	328,494千円	期中平均株式数	34,751.35株	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	—	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,030個)	<table border="1"> <tr><td>当期純利益</td><td>185,846千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属 しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る 当期純利益</td><td>185,846千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>32,394.62株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数</td><td>新株予約権 2,054.30株</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要</td><td>—</td></tr> </table>	当期純利益	185,846千円	普通株主に帰属 しない金額	—	普通株式に係る 当期純利益	185,846千円	期中平均株式数	32,394.62株	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	新株予約権 2,054.30株	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	—
中間純損失	155,902千円																																					
普通株主に帰属 しない金額	—																																					
普通株式に係る 中間純損失	155,902千円																																					
期中平均株式数	30,058.80株																																					
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	—																																					
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,124個)																																					
中間純損失	328,494千円																																					
普通株主に帰属 しない金額	—																																					
普通株式に係る 中間純損失	328,494千円																																					
期中平均株式数	34,751.35株																																					
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	—																																					
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり中間純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,030個)																																					
当期純利益	185,846千円																																					
普通株主に帰属 しない金額	—																																					
普通株式に係る 当期純利益	185,846千円																																					
期中平均株式数	32,394.62株																																					
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数	新株予約権 2,054.30株																																					
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要	—																																					

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		関連会社の第三者割当増資の引受 平成17年11月30日付けで関連会 社である株式会社プロメディック の発行済株式の75.8%を取得して 子会社といたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

6. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	1,189,082	184.7
受託システム開発事業(千円)	171,036	76.0
ペットサイト運営事業(千円)	4,841	—
その他システム開発等事業(千円)	24,010	107.2
合計(千円)	1,388,970	155.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 3 当中間連結会計期間に株式の追加取得を行い、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更いたしました㈱プロメディックの営んでおります事業につきまして、当中間連結会計期間より、新たに「ペットサイト運営事業」として開示することとしております。
 このため、「ペットサイト運営事業」につきましては、前年同期比はありません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業	1,474,129	111.5	1,781,001	109.5
受託システム開発事業	212,512	84.2	32,158	75.2
ペットサイト運営事業	1,170	—	—	—
その他システム開発等事業	16,803	17.8	—	—
合計	1,704,614	102.1	1,813,159	108.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	913,572	136.5
受託システム開発事業(千円)	190,753	79.4
ペットサイト運営事業(千円)	1,170	—
その他システム開発等事業(千円)	16,803	17.7
合計(千円)	1,122,299	111.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECソフト株式会社	15,456	1.5	159,740	14.2
日本事務器株式会社	137,720	13.7	135,813	12.1
グリーンボスピタルサプライ株式会社	154,461	15.4	5,773	0.5

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。